



Kansai Vision
2030

日ASEAN友好協力有識者会議 第5回研究会

「ともに高め合い、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ～

2022年9月15日

(公社)関西経済連合会
アジアビジネス専門委員長
田中恵次

0. ご説明内容

1. ビジネスの視点からみた日本とASEAN

- (1) ASEANは日本をどう見ているか（現場のビジネスの経験から）
- (2) 日本はASEANをどう見ているか（同上）
- (3) ASEANは日本に何を期待しているか（将来のビジネスの視点から）
- (4) 日本とASEANは今後どのようなパートナーシップを築いていくべきか（主にビジネスの視点から）

2. 「ともに高め合い、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

- (1) SDGs（環境、インフラ、エネルギー）
- (2) ソフトパワー（文化、デジタル）
- (3) 人的・ビジネス交流（共通の基盤づくり）

3. 関経連のASEAN事業

- (1) 関経連アセアン経営研修
- (2) ABCプラットフォーム

0. ご説明内容

1. ビジネスの視点からみた日本とASEAN

- (1) ASEANは日本をどう見ているか（現場のビジネスの経験から）
- (2) 日本はASEANをどう見ているか（同上）
- (3) ASEANは日本に何を期待しているか（将来のビジネスの視点から）
- (4) 日本とASEANは今後どのようなパートナーシップを築いていくべきか（主にビジネスの視点から）

2. 「ともに高め合い、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

- (1) SDGs（環境、インフラ、エネルギー）
- (2) ソフトパワー（文化、デジタル）
- (3) 人的・ビジネス交流（共通の基盤づくり）

3. 関経連のASEAN事業

- (1) 関経連アセアン経営研修
- (2) ABCプラットフォーム

1. ビジネスの視点から見た日本とASEAN

(1) ASEANは日本をどう見ているか（現場のビジネスの経験から）

●世界の平和安全繁栄のために正しいことをする国

：日本（54%）＞中国（27%）

（22年ISEAS/ASEAN加盟国有識者意識調査結果）

●ASEAN現場の肌感覚 「日本は信頼・安心できる」

インドネシア 「日本製品は多く売られ、品質に対する信頼度は高い」

タイ 「日本レストランは約4,400店舗あり、タイ人で賑わっている店も多い」
「日本は旅行先としても人気が高い（特に北海道）」

マレーシア 「東方政策から40年を経たが日本に対する尊敬の念は今も高い」
「日本人のDisciplineは非常に高い」
「取引先社長は「ドラえもん」に感化されて日本に留学し、起業」

シンガポール 「日本レストランは多くのシンガポール人で賑わっている」
「旅行先として日本の人気も非常に高い」

フィリピン 「多くのフィリピン人から安倍元首相に対する弔意を受け取った」

1. ビジネスの視点から見た日本とASEAN

(2) 日本はASEANをどう見ているか（現場のビジネスの経験から）

ASEAN現場の肌感覚

「ASEANの飛躍的发展を実感している」

タイ 「コロナ禍での入国手続きが日本に比べてシステム化されスムーズ」

マレーシア 「電子カルテの普及率が約9割（日本は5割）」
「オンライン診療やオンライン調剤も日本より普及」

シンガポール 「一人あたりGDPが90年は日本の半分、22年には日本の2倍」
1990年：日本 26千米ドル シンガポール 13千米ドル
2022年：日本 39千米ドル シンガポール 80千米ドル

（SNA国民経済計算準拠、22年はIMF推計）

シンガポール政府が「日本の経済発展から学べ」という観点で、
技術移転・生産性向上のプロジェクトに取り組んだ結果。

1. ビジネスの視点から見た日本とASEAN

(3) ASEANは日本に何を期待しているか (将来のビジネスの視点から)

- インドネシア : インフラ（鉄道、ごみ処理等）、ヘルスケア（医療特区への投資）、エナジートランジション
- タイ : 新規投資、既存サプライチェーンの強化、脱炭素関連での新技術の提供、人材育成に対する支援（特にハイテク産業）
- ベトナム : 政治経済両面での幅広い連携、産業/人材の育成
- マレーシア : 自然災害に対する治水、交通、ごみ処理、水素発電・太陽光発電等への技術支援
- シンガポール : シンガポール企業がアセアン諸国に事業展開する際の対等なパートナーとしての機能を日本に期待（特にデジタル・環境分野など）
- フィリピン : 質の高い交通インフラの提供

1. ビジネスの視点から見た日本とASEAN

(4) 日本とASEANは今後どのようなパートナーシップを築いていくべきか (主にビジネスの視点から)

- 50年のビジネス構築を通じて培った信頼・安心と共有できる価値観（日本古来の道德観や倫理観）をベースに従来のパートナーシップをより一層高いレベルに引き上げるべき。
- 今後重要となるビジネス上の協力分野はSDGs（環境、インフラ、エネルギー）とソフトパワー。基盤は人的・ビジネス交流。
- 「ともに高めあい、ともに豊かになる」ことを目指す。

0. ご説明内容

1. ビジネスの視点からみた日本とASEAN

- (1) ASEANは日本をどう見ているか（現場のビジネスの経験から）
- (2) 日本はASEANをどう見ているか（同上）
- (3) ASEANは日本に何を期待しているか（将来のビジネスの視点から）
- (4) 日本とASEANは今後どのようなパートナーシップを築いていくべきか（主にビジネスの視点から）

2. 「ともに高め合い、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

- (1) SDGs（環境、インフラ、エネルギー）
- (2) ソフトパワー（文化、デジタル）
- (3) 人的・ビジネス交流（共通の基盤づくり）

3. 関経連のASEAN事業

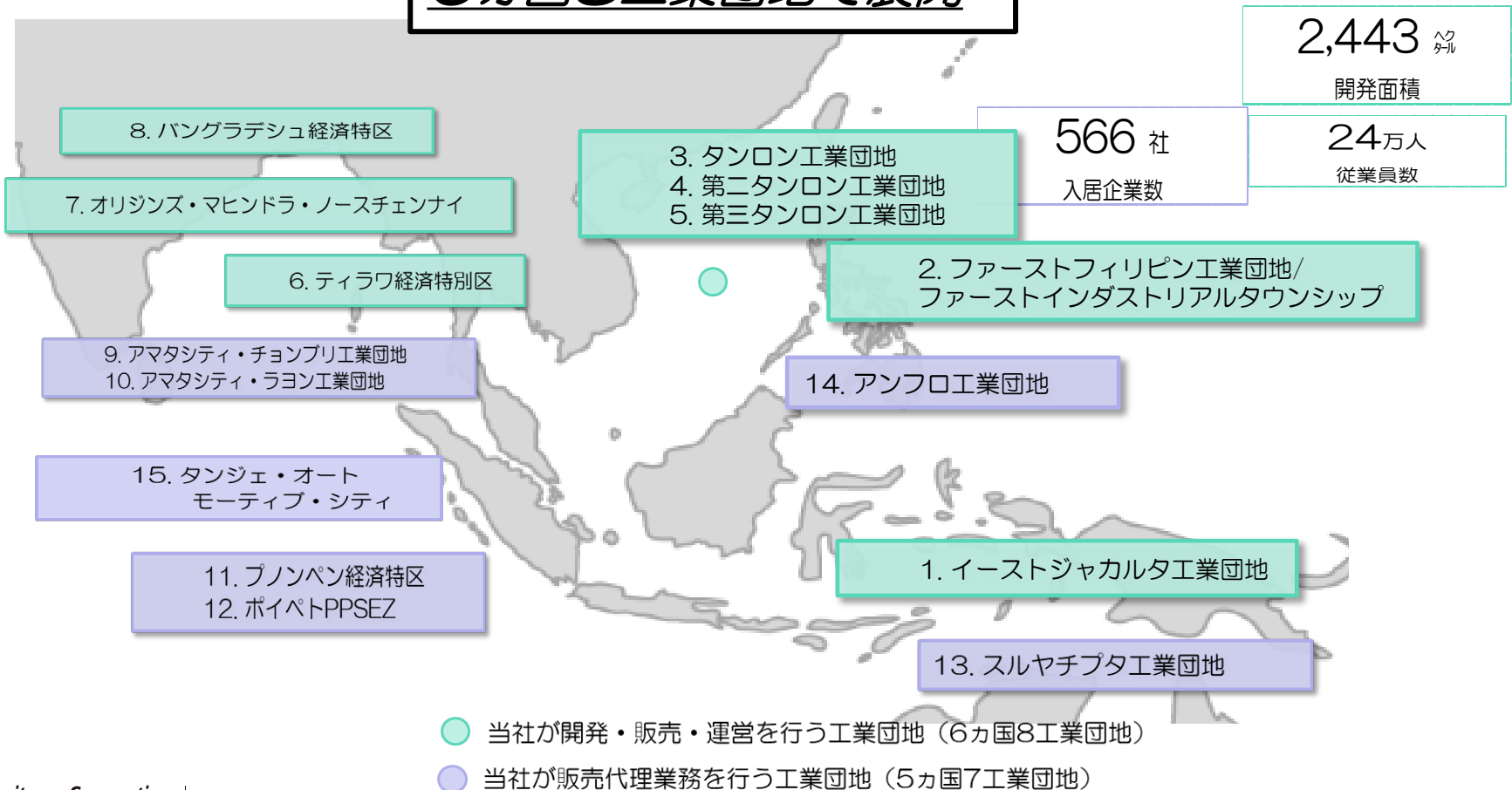
- (1) 関経連アセアン経営研修
- (2) ABCプラットフォーム

2. 「ともに高めあい、豊かになる」 ～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ～

(1) SDGs（環境、インフラ、エネルギー）～住友商事の取り組み事例～

海外工業団地

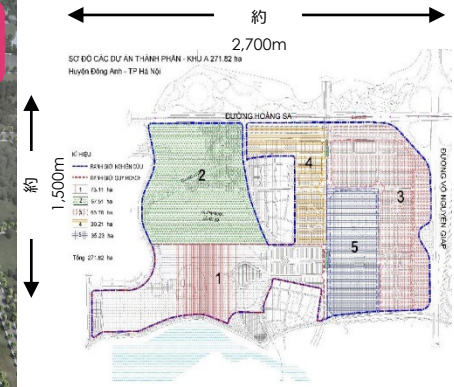
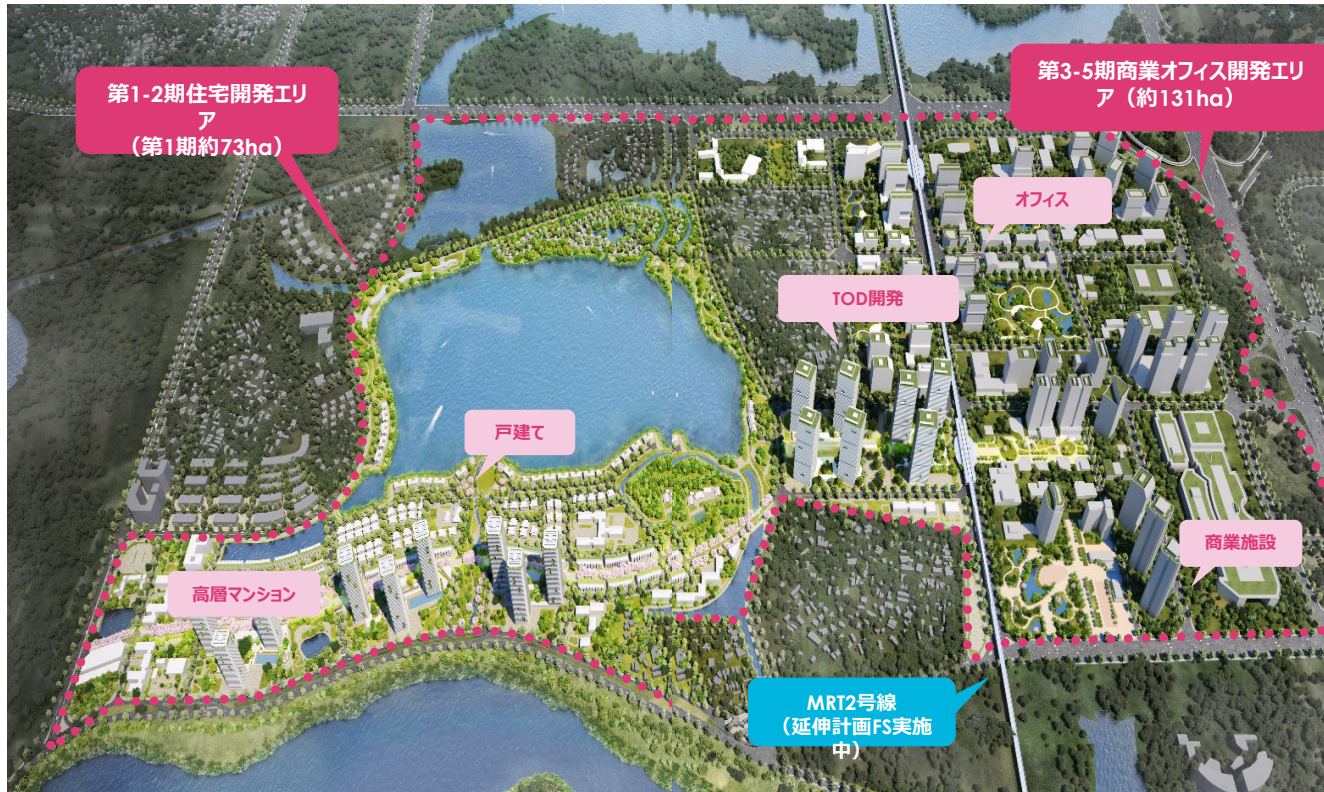
6カ国8工業団地で展開



2. 「ともに高めあい、豊かになる」 ～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ～

(1) SDGs (環境、インフラ、エネルギー) ～住友商事の取り組み事例～

北ハノイ・サステナブルシティ



第1-2期 (第1期約73ha)

- ◆用途 : 高層マンション16棟 (6,600戸)
戸建て400戸、学校など公共施設他
- ◆居住人口 : 3万人 (計画人口)

第3-5期 (約131ha)

- ◆用途 : 住宅 / オフィス / 商業、交通ハブ、公園
- ◆居住人口 : 5-6万人 (計画人口)
- ◆就業人口 : 5-10万人
- ◆来訪者 : 21百万人

2. 「ともに高めあい、豊かになる」 ～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

(1) SDGs (環境、インフラ、エネルギー)

エナジートランジション

「脱炭素」と「No One Left Behind (SDGs)」を
両立する道筋を共に追求する

●岸田首相が提唱する「アジア・ゼロエミッション共同体」構想

- ①ゼロエミッション技術の開発、②国際共同投資、共同資金調達
③技術等の標準化、④カーボンクレジット市場 (出典：2022年3月 資源エネルギー庁資料)

●官民連携によるASEAN諸国におけるエナジートランジション推進 ～取り組み検討事例～

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| 石炭火力退役の促進 | ：再エネベースロード電源(水力・地熱他) 構築 |
| 偏在する再エネ資源対応 | ：クロスボーダー再エネ輸出、島嶼間海底送電網整備 |
| 産業誘致による再エネ導入促進 | ：太陽光・蓄電池等製造拠点構築から発電事業までの
VC構築 |

2. 「ともに高めあい、豊かになる」 ～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

(2) ソフトパワー（文化、デジタル）

① 日本⇒ASEAN：

日本らしい魅力を紹介

（治安・衛生・文化遺産・おもてなし・食文化・景観）

＊ ジャパンアワー（シンガポールで1991年から放映している日本紹介番組）

＊ フジマート（ハノイで2018年から展開する食品スーパー）

医療・介護システムの紹介

＊ 広島大学のインドネシアへの医師派遣

② ASEAN⇒日本：

インバウンド

進んだデジタル化を取り入れる

（タイの入国システムやマレーシアのヘルスケアなど）

2. 「ともに高めあい、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

(3) 人的・ビジネス交流（共通の基盤づくり）

① 技能実習・留学：現地に戻って経験を生かす出口戦略

帰国後のキャリアパス（「技能実習生を育てて返す」）

卒業生のネットワーク支援

＊ 広島大学 インドネシア留学生アルムナイ

② ASEANの人々が日本で活躍できる環境整備

法規制の緩和、受入企業の法令順守、生活環境改善、

海外雇用庁（フィリピン）のような特定省庁の設置、

自治体の環境づくりに対する理解と協力

＊ 国際社会貢献センター（ABIC）

気仙沼市の外国人技能実習生への日本語教育

③ 若い世代・ビジネスパーソンを対象とした交流プロジェクト推進

＊ 大阪・関西万博2025

＊ 関経連 ASEAN経営者研修

＊ 関経連 ABCプラットフォーム

0. ご説明内容

1. ビジネスの視点からみた日本とASEAN

- (1) ASEANは日本をどう見ているか（現場のビジネスの経験から）
- (2) 日本はASEANをどう見ているか（同上）
- (3) ASEANは日本に何を期待しているか（将来のビジネスの視点から）
- (4) 日本とASEANは今後どのようなパートナーシップを築いていくべきか（主にビジネスの視点から）

2. 「ともに高め合い、豊かになる」

～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ

- (1) SDGs（環境、インフラ、エネルギー）
- (2) ソフトパワー（文化、デジタル）
- (3) 人的・ビジネス交流（共通の基盤づくり）

3. 関経連のASEAN事業

- (1) 関経連アセアン経営研修
- (2) ABCプラットフォーム

3. 関経連のASEAN事業

関西ビジョン2030 CONCEPT (2020年策定)

2つの視点

**Look
West**

「アジアを見よ」
徹底的なアジア目線・
双方向のつながりの活発化
「西日本を見よ」
西日本とのつながりの深化
「関西自らを見よ」
関西独自の強みを生かす

**ONE
関西**

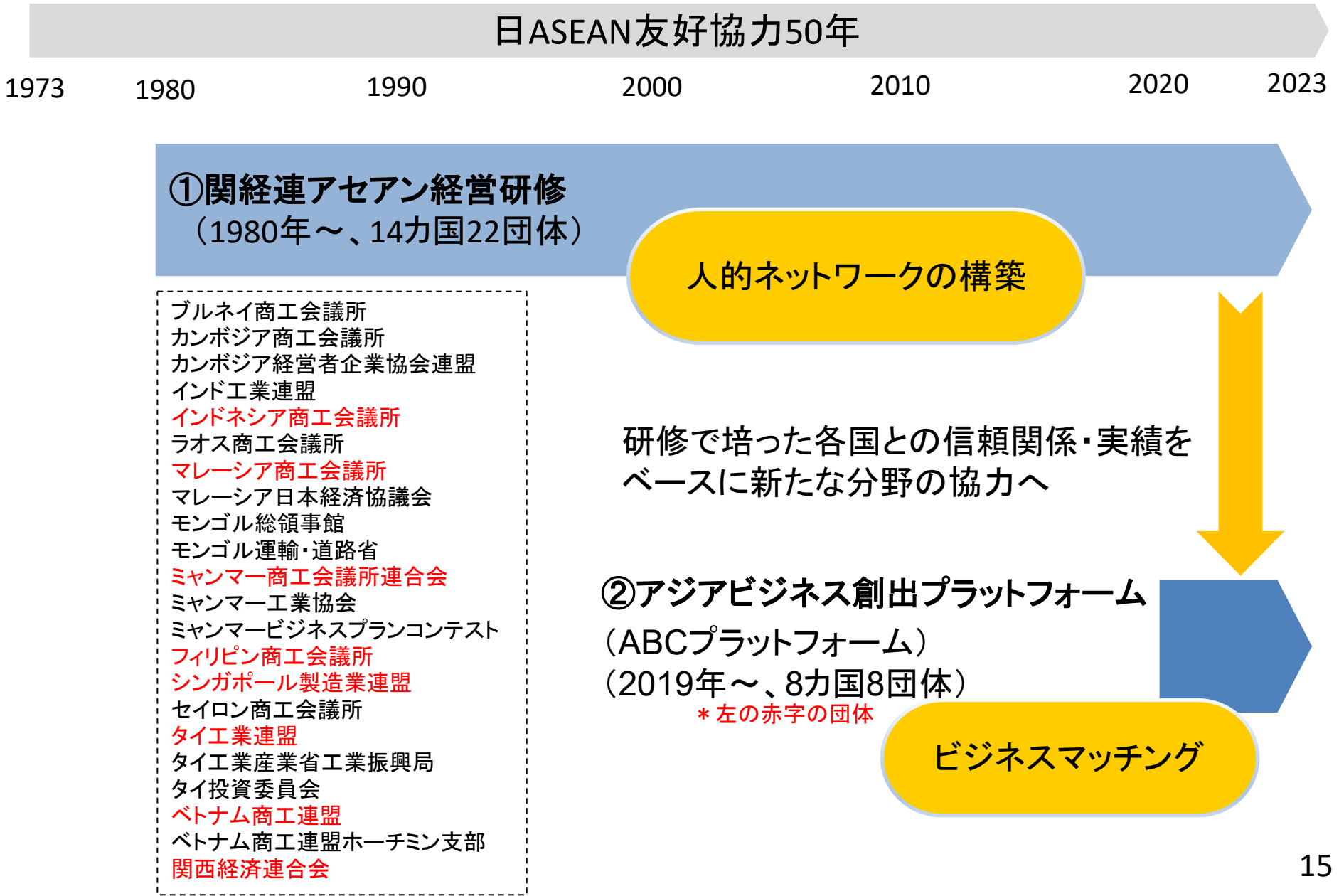
広域的視点による資源の最適活用

個性ある都市の有機的つながり

さまざまな関係者の結集

- ・ASEANと日本の関係は、かつての一方方向の関係から、互いに教えあう双方向の関係へと成熟している。
- ・日本・アジア双方の知恵と強みを持ち寄って新たなビジネスを創出し、互いの発展につなげる取り組みを具体化・加速していく。

3. 関経連のASEAN事業



3. 関経連のASEAN事業―(1)関経連アセアン経営研修

使節団派遣時の要望をきっかけにスタート

- ・1980年の関経連アセアン使節団（団長：松下正治副会長＝当時）派遣時に懇談したインドネシア商工会議所から、「アセアンの現地中小企業を育成するため、日本的経営への理解を深める機会を設けて欲しい」との要望を受け、同年、アセアンの若手経営者を日本に招く研修を開始。
- ・第1回はインドネシアから5名、2010年からはアセアン10カ国すべてから研修生を受け入れている。その後、インド、モンゴル、スリランカ、日本も加わり、現在は**14カ国の22機関から推薦を受けた各国の企業幹部等**が参加しており、これまでに延べ**400名以上**が研修に参加した。
- ・修了生には企業のトップの他、大臣や経済団体の長になった方もいる



1980年の関経連アセアン使節団



ラフマツ・ゴーベル氏
1991年修了生。
インドネシア貿易相、
日本担当特使を歴任。



ゾウ・ミン・ウィン氏
1998年修了生。
ミャンマー商工会議所連合会
(UMFCCI) 会長。



ダグラス・フー氏
2010年修了生。
シンガポール製造
業連盟(SMF)前会長。
2018年より国会議員。

令和2年度外務大臣表彰 を受賞

―日本と諸外国との経済関係促進への貢献を評価



3. 関経連のASEAN事業－(1)関経連アセアン経営研修

時代とともに研修内容は変化

・ 日本的経営の長所や特質を学ぶということから始まった研修であるが、その内容はASEAN各国の急速な経済成長やアジア通貨危機等の時代背景に応じて変化してきた。

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
研修テーマ	日本的経営の特徴 ・日本経済の発展要因 ・経営理念、人事管理(年功序列、終身雇用)、TQC ・経営戦略 ・雇用慣行、労使関係	日本の企業経営の特徴 ・日本経済の歴史 ・日本企業の経験 ・日本企業のアセアンとのつながり	競争力強化への企業努力 ・商品開発 ・品質管理 ・マーケティング ・人材育成 など ・経営理念 ・経営戦略 ・環境への取組 ・生産管理	企業を取り巻く環境の変化と企業経営の課題 ・各国企業間のパートナーシップ ・環境問題への対応、環境ビジネス ・アセアン経済統合、グローバル化への対応
研修生の関心事	日本経済の発展要因である経営手法・哲学を学んだ時期	経済成長と産業活動に関する日本企業の経営課題と経験を学んだ時期	(タイに始まった)アジア通貨危機に直面し、日本が行った対外国政策を理解、実践しようとした時期	人々の生活や社会に貢献できる更なる挑戦、要請への対応を探究した時期

2020年代



- ・持続的な成長に向け、裾野産業の振興、環境問題や災害への対応、農業振興、イノベーション、人的資本強化など各国の課題・ニーズに応じたテーマ設定と、ビジネス機会の創出に資するプログラム、研修終了後の関係づくりに留意。
- ・日本人研修生も加わり、「共に学ぶ」姿勢を強める。

3. 関経連のASEAN事業

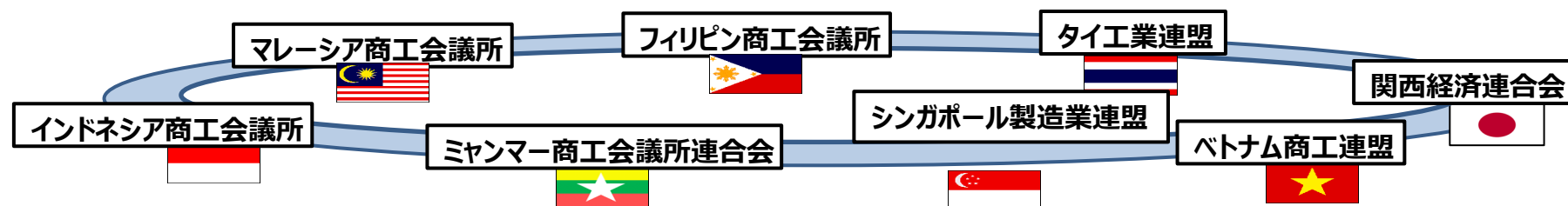
(2) アジア・ビジネス創出プラットフォーム

(Asia Business Creation Platform、ABCプラットフォーム)

目的: **アジアの経済団体とのネットワークを通じたビジネス・マッチング**

経済団体としてマッチングにまで踏み込むのは異例。企業・団体間における人材、技術、サービス等の連携を促し、双方向での具体的なビジネス創出をめざす。ひいては日本とアジア地域全体の経済活性化につなげる。

体制: 日本を含む8カ国の経済団体で構成



活動: ①全体会議 : 活動方針の決定、成果・課題の共有

◎各関係機関トップ層が参加し年1回開催

◎2019年4月に第1回全体会議を開催。第2回は2023年にシンガポールで開催予定



第1回全体会議 (2019年、協力合意書締結)



3. 関経連のASEAN事業

(2) アジア・ビジネス創出プラットフォーム (Asia Business Creation Platform、ABCプラットフォーム)

活動: ②テーマ別部会：ビジネス創出に向けた具体的な取り組みの推進

◎各部会にはプロジェクトマネージャー（PM）を置き、各部会の活動をリード

人材育成・活用	医療・介護	中堅・中小企業支援	農業	観光	環境	スタートアップ
【PM:エル学園】 日本での就業機会の提供を通じたアジア中核人材の育成・活用の推進 等	【PM:損害保険ジャパン】 高度な医療技術の紹介、医療ツーリズムの推進、介護分野での持続可能事業モデルの構築 等	【PM:りそな銀行】 中堅・中小企業の海外ビジネス拡大・進出支援のためのセミナーやビジネスツアーの実施 等	【PM:クボタ】 スマート農業など農業技術の海外展開、農産物・加工食品等の輸出入の促進 等	【PM:JTB】 新たなアウトバウンドやインバウンド拡大のための取り組みを通じた日本・アジア間の交流人口拡大 等	【PM:日立造船】 アジアと日本の企業相互のビジネス連携を通じたアジア地域の環境改善の促進 等	【PM:阪急阪神不動産】 日本・アジアのスタートアップの成長・交流促進を通じたイノベーションの加速 等



連携・協力

公的機関・外部関係団体

各企業・団体間でのビジネス創出

活動: ③専用ウェブサイトを通じた
技術・商材情報の紹介・
ビジネスマッチングの推進

<https://www.abc-pf.org>

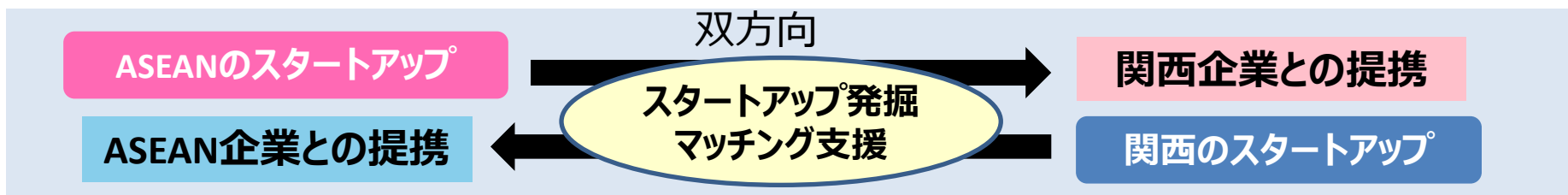


3. 関経連のASEAN事業

(2) アジア・ビジネス創出プラットフォーム (Asia Business Creation Platform、ABCプラットフォーム)

活動例

スタートアップ部会



●アセアンと関西の双方向のビジネスマッチング

コロナ禍でもオンラインを活用し、イベントや商談会を継続して開催。

第一回シンガポール-関西 スタートアップ商談会



日程:2021/12/7 (火)
共催:シンガポール企業庁
内容:介護・高齢化にテーマを絞り、関連技術を有するシンガポールのスタートアップ5社が登壇。



日本同様に高齢化が進むシンガポールで開発された新技術を紹介。

第一回タイ-関西 スタートアップ商談会



日程:2021/11/26 (金)
共催:在大阪タイ総領事館、タイ国家イノベーション庁
内容:タイから4社、日本から3社が登壇しピッチ、商談会を実施。



8商談のうち自動車部品を扱うタイと日本のスタートアップ企業同士で商談実施。

第一回ベトナム-関西 スタートアップ商談会



日程:2021/11/5 (金)
共催:在大阪ベトナム総領事館、ジェトロハノイ事務所、ジェトロ大阪本部
内容:ベトナムのスタートアップ5社と大手企業1社のピッチを実施。

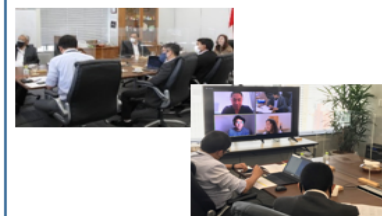


AIとソフトウェアが特化したイベントで多くの参加があった。

第二回インドネシア-関西 スタートアップ商談会

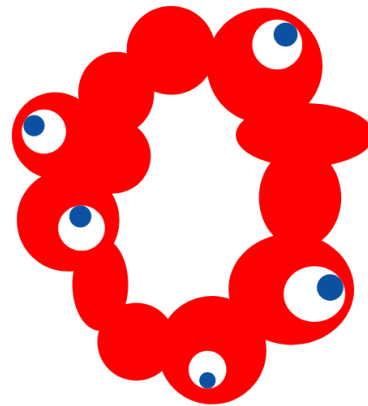


日程:2021/7/15 (木)
共催:在大阪インドネシア領事館
内容:スタートアップのピッチイベントとオンライン商談会。



第一回 インドネシア-関西デジタルスタートアップ商談会に続き、第二回を開催。

ご清聴ありがとうございました



OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025